



中山廣子 議員  
(公明党)

**問** 読み書き情報支援員の養成を

読み書きは、日常生活を送る上で、また社会とのつながりを持つために、自己の意思を表す手段として必要不可欠な行為。障がい者や高齢者にはそれが保障されていない。専門の知識や技術を持った「代読代筆情報支援員」を、市が養成するべきと考えるがいかがか。

**答** 職員の意識改革を図っていく

読み書き情報支援については、職員のちょっとした工夫や心配りによりできる支援をしていく。また、代読・代筆支援を必要とする方の数や必要とされる場面を把握し、職員向けの講習会の開催など、他市の事例を参考に研究していく。

**問** 水道スマートメーターの導入を

水道検針業務は、体力的にも精神的にも大変な仕事。その負担を軽減して、コストも省け、漏水の早期発見、高齢者の見守り支援にもつながる水道スマートメーターを、現在のアナログ式メーターの交換時期に合わせ、導入を検討してはいかがか。

**答** 業務効率化の検討課題として認識する

スマートメーターの導入は、経費圧縮、漏水の早期発見等が期待されるが、価格が高額であるため現時点では導入が困難。コスト削減や業務効率化は継続的な課題であることから、将来に向けての検討課題として認識している。



中村匡志 議員  
(創政会)

**問** 米価暴落と原油高騰の影響と対策は

米価安と原油高のダブルパンチが農業に深刻な影響を与えている。市内における米価とガソリン・軽油・灯油の価格の状況と、農家の経営への影響は。その影響により離農する農家や離農を検討する農家の数は。市として今般の危機に対し対策を講ずべきではないか。

**答** 種苗費相当額を補助する事業を実施する

去年と比べ米の買取単価は全ての銘柄で3900円下落し、灯油等の販売価格は30円程度値上がりしている。米農家や施設園芸農家等に影響を与えているが、その影響で離農する農家数は把握していない。対策として来年の水稲作付用の種苗費相当額を補助する。

**問** 篠津救急ステーションをなぜ断念した

埼玉東部消防組合の一昨年10月・11月の会議で小島前市長は篠津分署の救急ステーション化を主張し、白岡市として篠津分署全廃のみならず救急ステーション化も選択できることとなった。なぜ藤井市長は、救急ステーション化の選択肢を捨てて分署全廃を決めたのか。

**答** 消防力や財政負担等を鑑み総合的に判断

篠津分署を統合再編した場合も、常備消防の規模の拡大や高度な消防サービスの提供により消防力の低下が抑えられることに加え、市の施設の統合再編により財政負担の軽減やまちづくりに関する他の事業の推進に寄与することなどを考慮し、総合的に判断した。



救急ステーション化が実現した旧幸手西分署